

公益財団法人 日本フィランソロピック財団

第4回「日本の学び応援基金」助成

募集要項

※2024年10月に「青少年の自己探求支援基金」から基金の名称を変更しました。

応募締切：2025年1月8日（水）17:00

1. 基金の目的

世界や日本の将来を担う世代の健全な成長と活躍を促すためには、あらゆる世代が自己を理解し、他者の価値観や地球上の多様な価値観を理解・共有し、共感できる環境と人材を育てることが必要です。

そのための一つの方法として、日本で培われてきた歴史や文化を学ぶことが挙げられます。日本の伝統や文化は、現代社会においても多くの教訓や知恵を提供してくれるからです。

この基金では、日本の「歴史」「哲学」「政治」「文学」「芸術」「文化」などを学ぶ機会を提供する事業を助成します。

2. 募集の概要

対象となる事業	日本の「歴史」「哲学」「政治」「文学」「芸術」「文化」などを学ぶ機会を提供する教育事業 ※日本国内で実施する事業が対象です。
対象となる団体	以下のすべてを満たすこと <ul style="list-style-type: none">法人または任意団体 ※営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。日本国内に活動の主となる事務所がある団体活動実績2年以上の団体

対象となる経費	応募事業の実施に必要な費用
助成総額	500万円（予定）
1団体あたりの助成金額	上限 100万円
採択団体数	5-7団体（予定）
助成対象期間	2025年4月1日～2026年3月31日
公募開始	2024年11月18日（月）
公募締切	2025年1月8日（水）17:00
選考結果通知	2025年3月下旬（予定）

3. 助成対象事業

日本の「歴史」「哲学」「政治」「文学」「芸術」「文化」などを学ぶ機会を提供する教育事業

- ※ 本公募では、主に小学生から60歳以下の方が学ぶ事業が対象です。
- ※ 本公募では日本国内で実施する事業が対象です。
- ※ 営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。

【助成対象事業例】

- 日本仏教に関する書物や西田哲学など日本の古典を学ぶ機会を提供する事業
- 多世代への日本型リベラルアーツ教育を通じて世界に貢献する人物を育てる事業
- 次世代の育成を視した親業（おやぎょう）など親向けの勇気づけプログラムを開発する事業
- 日本文化を中心にした異文化理解を促進する VUCA 時代に世界で求められる日本人を育成する事業

※上記の事業はあくまで例示です。応募しようとするテーマが助成対象となるかどうかご不明な場合は、事務局までお問い合わせください。

4. 助成対象団体

以下4点のすべてを満たすこと

- 法人または任意団体

※営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。

- 日本国内に活動の主となる事務所がある団体
- 活動実績 2 年以上の団体
- 後述の「9. 助成先団体に求められる義務・条件」に同意いただける団体

（注）宗教活動や政治活動を目的とした事業・団体、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした事業・団体には助成を行いません。

5. 助成金の対象となる経費

応募事業の実施に必要な費用

- 教材購入費
- 会場賃貸料
- 応募事業に従事するスタッフ、アルバイト等の人件費（法定福利費含む）、諸謝金
- 消耗品費
- 燃料費、通信運搬費
- 印刷製本費
- ソフトウェアや機材のリース代、購入費
- 外部の専門家への諸謝金、委託経費（申請額合計の 50%を上限とする）
- その他、必要な経費
- 附帯事務費（管理費）（申請額合計の 5%を上限とする）

<注意事項>

- ※ 附帯事務費（管理費）以外での応募事業に関わらない団体運営の費用は助成対象外です。
- ※ 助成事業完了報告時に、謝金規程、賃金規程の提出がない場合は謝金・人件費は経費として認められません。
- ※ 国や自治体、他の財団等の補助金・寄付金を活用する事業でも応募はできますが、同一の費用を重複して計上することはできません。
- ※ 法人格のない団体による固定資産（1 点 10 万円以上かつ耐用年数 1 年以上）の購入は助成対象外です。
- ※ その他、対象経費費目であっても、単価、明細、按分根拠、支払先などが不明な費用は助成の対象外となる場合があります。

6. 選考基準

組織（申請団体）、事業の目的、事業内容・計画について、総合的に判断します。

- (1) 事業の目的：公募趣旨との整合性、社会的なインパクト、先駆性、革新性
- (2) 事業を行う組織（申請団体）：ビジョン、信頼性、組織評価、法令順守
- (3) 事業の実現性：計画性、スケジュール、持続性、成果測定

7. 助成金額

- 1 団体あたりの助成金額：最大 100 万円
 - 助成期間：2025 年 4 月～2026 年 3 月
 - 助成総額：500 万円（予定）
 - 採択団体数：5-7 団体（予定）
- ※ 最終的な助成金額については、応募時に提出された書類や情報を踏まえ、協議の上で決定となります。

8. 選考方法

当財団の選考委員会による書類審査で選考を行います。

- ※ 採択の可否に関わらず、選考結果は応募者全員にお知らせします。
- ※ 選考の経緯・決定理由は、採択の可否に関わらずお問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

9. 助成先団体に求められる義務・条件

- 助成金の適正な使用と会計処理
- 適切なガバナンス・コンプライアンス体制
- 反社会的勢力の排除
- 当財団との助成契約締結
- 助成期間中、終了後のヒアリングへの対応
- 進捗報告および終了後成果報告書の提出 等
- 活動報告会への参加 等

10. スケジュール

- 公募開始： 2024 年 11 月 18 日（月）
- 公募締切： 2025 年 1 月 8 日（水）17:00
- 結果通知： 2025 年 3 月下旬（予定）
- 助成金支払： 2025 年 4 月上旬（予定）

助成対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日

※ 選考結果を応募団体へお知らせすると同時に、当財団のホームページに助成先を発表します。

11. 応募の方法と必要書類

応募に当たっては、所定の助成電子申請システム（Graain）をご利用ください。

※郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。

- Graain に団体情報等をご記入の上、下記の書類を添付してご提出ください。
 1. **応募用紙**（ファイル形式：WORD、PDF・6ページ以内）
所定の用紙をダウンロードし、必要事項を記入してご提出ください。
 2. **団体の紹介資料**（ファイル形式：PDF）
団体概要・パンフレット・アニュアルレポート等、団体の概要や活動内容が分かる一般的な紹介資料をご提出ください。HP やチラシ等をまとめたものをご提出いただいても結構です。
 3. **過去2事業年度の財務報告書**（ファイル形式：PDF）
貴団体で作成されている収支決算書をご提出ください。
 4. **団体の今事業年度の収支予算書**（ファイル形式：PDF）
様式に指定はございません。事業の予算規模が分かるものをご提出ください。
 5. **登記簿謄本/履歴事項全部証明書の写し**（ファイル形式：PDF）
過去1年以内に取得した法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）をご提出ください。任意団体で登記簿謄本が無い場合は、代表者他2名（計3名）の本人確認書類（有効期限内）をご提出ください。
- ※ 本人確認書類の提出時の注意：健康保険証の場合は記号・番号・保険者番号を必ず黒塗りし、マイナンバーカードは表面のみ（裏面不要）にてご提出ください。
- 6. **定款**（ファイル形式：PDF）
任意団体で定款が無い場合は、会員規約や団体規程などをご提出ください。

※ 追加の資料提出を依頼する場合があります。あらかじめご承知おきください。

★助成電子申請システム「Graain」の利用方法

- 1 助成電子申請システム「Graain」に新規アカウントを作成してください。

<https://www.service.graain.net/UjBrs/general/login>

※既に「Graain」のアカウントをお持ちの方は、新規アカウントの登録は不要です。既存のアカウントでログインしてください。

- 2 ログイン後、申請者用 Home 画面に表示される助成プログラム一覧の中から、第4回「日本の学び応援基金」を選択してください。
- 3 画面の指示に従って必要情報を入力の上、ご用意いただいた必要書類のすべてのファイルを申請画面からご提出ください。

<注意事項>

応募後または、採択された団体への助成期間中における、必要な対応やご連絡について適宜「Graain」でお知らせします。必ず同システム内の通知をチェックしてください。

★参考 [Graain 新規アカウント登録マニュアル](#)
[Graain 利用操作マニュアル](#)

12. 個人情報の取り扱いについて

応募の際にご提供いただく個人情報は、選考審査情報および連絡用としてだけ使用します。

13. お問い合わせ

応募に関してのお問い合わせは、当財団の代表メールアドレスにお送りください。

代表メールアドレス：info@np-foundation.or.jp

※お問い合わせは、2025年1月8日（水）午前9:00までの受付となります。お問い合わせメールは、件名を「日本の学び応援基金」として、団体名、担当者名、担当者の電話番号を必ず記載ください。ご回答には数日いただく場合があるため、時間に余裕をもってお問い合わせください。

14. 公益財団法人 日本フィランソロピック財団について

当財団は、社会貢献事業への資金提供を目的として、寄附を募り、それを基金として管理運営し、助成や奨学金・顕彰事業などを行っています。寄附者おひとりおひとりの「おもい」を「意義ある寄附」として大きく育み、未来への投資としてより豊かな社会の創造を目指しています。

ホームページ：<https://np-foundation.or.jp/>